

令和7年9月

青森県議会第323回定例会

公益財団法人むつ小川原地域・産業振興
財団経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団経営状況説明書を
地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和7年9月17日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎

1 令和7年度事業計画

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 地域・産業振興プロジェクト支援助成事業

市町村、地域団体等が実施する地域及び産業の振興に関する事業を支援するため、次の事業を行うものである。

ア 市町村、地域団体等が実施する一般プロジェクト事業に対する助成

イ 公益財団法人むつ小川原産業活性化センター及び六ヶ所村まちづくり協議会が実施する事業に対する助成

(2) 地域・産業振興情報収集提供事業

ア 助成事業等の広報

(ア) プロジェクト支援助成事業募集広告

令和8年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の事業募集のため、新聞、Web・SNS及びポスター・チラシによる広告を実施する。

(イ) 事業案内・プロジェクト支援助成事業事例集の作成

財団の事業等をより分かりやすく発信するため、財団事業案内及びプロジェクト支援助成事業事例集を作成し、関係機関等に周知する。

(ウ) 地方独立行政法人青森県産業技術センターとの連携

地方独立行政法人青森県産業技術センターの参観デーに出展し、財団のPR等を行う。

イ プロジェクト支援助成事業個別相談会等の開催

地域活性化や産業振興の事業活動を行おうと考えている団体を対象に、諸事業への取組意欲を醸成し、ひいては、プロジェクト支援助成事業の要望者の掘り起こしにつなげることを目的に個別相談会を開催する。また、事業要望者からのヒアリングや採択者説明会を開催する。

2 令和6年度事業実績

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 地域・産業振興プロジェクト支援助成事業

市町村及び地域団体、産業団体等を対象に76件総額135,234千円を助成した。

内訳は、公益財団法人むつ小川原産業活性化センターに対する30,901千円、六ヶ所村まちづくり協議会に対する18,177千円のほか、一般助成74件86,156千円である。

一般助成の内訳は、地域対象の事業が59件69,193千円、全県対象の事業が15件16,963千円となっている。

(2) 地域・産業振興情報収集提供事業

ア 助成事業等の広報

県民に対する財団の認知度向上や、令和7年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の募集内容の周知を図るため、新聞広告、ウェブ・SNS広告、ポスター・チラシ及び交通広告により、広報活動や情報発信を行った。

イ プロジェクト支援助成事業個別相談会等の開催

地域活性化や産業振興の事業活動を行おうと考えている団体を対象に、諸事業への取組意欲を醸成し、ひいては、プロジェクト支援助成事業の要望者の掘り起こしにつなげることを目的に個別相談会を県内6地域（東青、中南、三八地域は、各3回、その他の地域は、各2回）で開催した。また、プロジェクト支援助成事業の要望団体（125団体）に対し、事業内容についてヒアリングを行うとともに、事業採択者を対象に事業の手続・留意点、申請書や実績報告書の作成方法等について、動画配信を行った。

3 令和6年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	181,723,075	293,689,929	△111,966,854
未収金	27,980,805	31,132,599	△3,151,794
未払金	594,597	594,597	0
貯蔵品	3,650	13,265	△9,615
流動資産合計	210,302,127	325,430,390	△115,128,263
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,211,723	17,259,987	951,736
減価償却引当資産	1,417,949	1,417,949	0
投資有価証券	10,802,623,327	10,921,976,660	△119,353,333
投資有価証券差額積立資産	316,673	333,340	△16,667
支援事業積立資産	50,000,000	0	50,000,000
情報収集提供事業積立資産	9,000,000	0	9,000,000
特定資産合計	10,881,569,672	10,940,987,936	△59,418,264
(3) その他固定資産			
什器備品	2,617,956	2,617,956	0
減価償却累計額	△1,417,949	△1,417,949	0
投資有価証券	0	99,970,000	△99,970,000
その他固定資産合計	1,200,007	101,170,007	△99,970,000
固定資産合計	10,892,769,679	11,052,157,943	△159,388,264
資 産 合 計	11,103,071,806	11,377,588,333	△274,516,527
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	11,587,618	22,934,823	△11,347,205
預り金	224,423	332,518	△108,095
賞与引当金	2,444,715	1,794,716	649,999
流動負債合計	14,256,756	25,062,057	△10,805,301
2 固 定 負 債			
長期借入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
退職給付引当金	18,211,723	17,259,987	951,736
固定負債合計	5,018,211,723	5,017,259,987	951,736
負 債 合 計	5,032,468,479	5,042,322,044	△9,853,565
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
地方公共団体寄付金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	6,060,603,327	6,325,266,289	△264,662,962
	(5,804,357,949)	(5,923,727,949)	(△119,370,000)
正味財産合計	6,070,603,327	6,335,266,289	△264,662,962
負債及び正味財産合計	11,103,071,806	11,377,588,333	△274,516,527

(2) 正味財産増減計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,242	200	6,042
特定資産運用益	203,862,493	202,323,667	1,538,826
受取補助金等	0	488,613,000	△488,613,000
雑収益	220,768	683,883	△463,115
経常収益計	204,089,503	691,620,750	△487,531,247
(2) 経常費用			
事業費用	139,369,891	628,435,909	△489,066,018
管理費用	42,237,574	39,679,715	2,557,859
経常費用計	181,607,465	668,115,624	△486,508,159
評価損益等調整前当期経常増減額	22,482,038	23,505,126	△1,023,088
特定資産評価損益等	△287,145,000	△128,090,000	△159,055,000
投資有価証券評価損益等	0	590,000	△590,000
評価損益等計	△287,145,000	△127,500,000	△159,645,000
当期経常増減額	△264,662,962	△103,994,874	△160,668,088
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△264,662,962	△103,994,874	△160,668,088
一般正味財産期首残高	6,325,266,289	6,429,261,163	△103,994,874
一般正味財産期末残高	6,060,603,327	6,325,266,289	△264,662,962
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	6,070,603,327	6,335,266,289	△264,662,962

(3) キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	10	10	0
特定資産運用収入	180,936,253	183,481,065	△2,544,812
補助金等収入	0	480,000,000	△480,000,000
雑収入	220,768	564,651	△343,883
その他事業活動収入	35,759,061	28,886,935	6,872,126
事業活動収入計	216,916,092	692,932,661	△476,016,569
2 事業活動支出			
事業費支出	133,340,891	609,769,909	△476,429,018
管理費支出	39,538,009	37,898,313	1,639,696
その他事業活動支出	28,263,977	28,416,400	△152,423
事業活動支出計	201,142,877	676,084,622	△474,941,745
事業活動によるキャッシュ・フロー	15,773,215	16,848,039	△1,074,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
基本財産定期預金払戻収入	20,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産取崩収入	532,211,667	16,666	532,195,001
特定資産定期預金払戻収入	38,022,552	18,303,410	19,719,142
流動資産定期預金払戻収入	0	110,000,000	△110,000,000
投資活動収入計	590,234,219	138,320,076	451,914,143
2 投資活動支出			
基本財産定期預金預入支出	20,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産取得支出	659,951,736	718,506	659,233,230
特定資産定期預金預入支出	38,022,552	18,303,410	19,719,142
投資活動支出計	717,974,288	29,021,916	688,952,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,740,069	109,298,160	△237,038,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
借入金収入	0	500,000,000	△500,000,000
財務活動収入計	0	500,000,000	△500,000,000
2 財務活動支出			
借入金返済支出	0	500,000,000	△500,000,000
財務活動支出計	0	500,000,000	△500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△111,966,854	126,146,199	△238,113,053
V 現金及び現金同等物の期首残高	293,689,929	167,543,730	126,146,199
VI 現金及び現金同等物の期末残高	181,723,075	293,689,929	△111,966,854

(4) 財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

貸 借 対 照 表 科 目		金 額
(流 動 資 産)		
	現 金 預 金	181,723,075
	未 収 金	27,980,805
	前 払 金	594,597
	貯 蔵 品	3,650
流動資産合計		210,302,127
(固 定 資 産)		
基本財産	定期預金	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	18,211,723
	減価償却引当資産	1,417,949
	投資有価証券	10,802,623,327
	投資有価証券差額積立資産	316,673
	支援事業積立資産	50,000,000
	情報収集提供事業積立資産	9,000,000
その他固定資産	什 器 備 品	2,617,956
	減価償却累計額	△1,417,949
固定資産合計		10,892,769,679
資 産 合 計		11,103,071,806
(流 動 負 債)		
	未 払 金	11,587,618
	預 り 金	224,423
	賞 与 引 当 金	2,444,715
流動負債合計		14,256,756
(固 定 負 債)		
	長 期 借 入 金	5,000,000,000
	退職給付引当金	18,211,723
固定負債合計		5,018,211,723
負 債 合 計		5,032,468,479
正 味 財 産		6,070,603,327

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっている。
 - ②その他の有価証券
時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円未満のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金は役職員の期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 表示方法の変更

青森県からの借入金50億円については、借入日が当年4月1日で返済期日が翌年4月1日であることから、従来「1年内返済予定長期借入金」で表示してきたが、每期借り換えを行い当期からは実際の資金移動がないこと、及び流動比率が異常値で表示されることから、当期より実態面を重視して「長期借入金」として表示するよう変更している。

この結果、前年度の貸借対照表において「1年内返済予定長期借入金」として表示していた50億円は、「長期借入金」として組み替えている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000			10,000,000
小計	10,000,000			10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,259,987	951,736		18,211,723
減価償却引当資産	1,417,949			1,417,949
投資有価証券	10,921,976,660	16,667	119,370,000	10,802,623,327
投資有価証券差額積立資産	333,340		16,667	316,673
支援事業積立資産		50,000,000		50,000,000
情報収集提供事業積立資産		9,000,000		9,000,000
小計	10,940,987,936	59,968,403	119,386,667	10,881,569,672
合計	10,950,987,936	59,968,403	119,386,667	10,891,569,672

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)		—
小 計	10,000,000	(10,000,000)		—
特定資産				
退職給付引当資産	18,211,723	—	—	(18,211,723)
減価償却引当資産	1,417,949		(1,417,949)	—
投資有価証券	10,802,623,327		(5,802,940,000)	(4,999,683,327)
投資有価証券差額積立資産	316,673			(316,673)
支援事業積立資産	50,000,000		(50,000,000)	
情報収集提供事業積立資産	9,000,000		(9,000,000)	
小 計	10,881,569,672	0	(5,863,357,949)	(5,018,211,723)
合 計	10,891,569,672	(10,000,000)	(5,863,357,949)	(5,018,211,723)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,499,683,327	1,473,600,000	△26,083,327
地方債	400,000,000	400,520,000	520,000
政府関係機関債	3,100,000,000	3,038,940,000	△61,060,000
合 計	4,999,683,327	4,913,060,000	△86,623,327

※時価については、日本証券業協会公表の平均値単価を採用し、計算している。

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	293,689,929円	現金預金勘定	181,723,075円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	293,689,929円	現金及び現金同等物	181,723,075円

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
特定資産評価損	128,090,000円	特定資産評価損	277,790,000円
投資有価証券評価益	590,000円	投資有価証券評価益	0円

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3で記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,794,716	2,444,715	1,794,716	0	2,444,715
退職給付引当金	17,259,987	951,736	0	0	18,211,723